

平成28年11月7日

返還業務の状況（平成27年度末）

返還業務の状況(平成27年度末)

1. 口座振替請求とその結果

(1) 全体 (単位:債権)

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	計	
27年度累計	振替請求件数	40,057,761	1,337,422	293,105	104,854	2,891	1,168	41,797,201
	振替不能件数	1,373,707	323,133	125,895	66,951	2,752	1,089	1,893,527
	振替不能率	3.4%	24.2%	43.0%	63.9%	95.2%	93.2%	4.5%
26年度累計	振替請求件数	37,692,470	1,277,900	281,621	103,699	3,160	1,330	39,360,180
	振替不能件数	1,312,068	305,971	120,230	65,537	2,948	1,265	1,808,019
	振替不能率	3.5%	23.9%	42.7%	63.2%	93.3%	95.1%	4.6%

(2) うち新規返還者 (単位:債権)

区分	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	計	
27年度累計	振替請求件数	1,655,715	57,289	11,717	4,358	140	43	1,729,262
	振替不能件数	69,849	15,360	6,133	3,313	138	42	94,835
	振替不能率	4.2%	26.8%	52.3%	76.0%	98.6%	97.7%	5.5%
26年度累計	振替請求件数	1,617,263	59,989	12,799	5,052	176	43	1,695,322
	振替不能件数	72,239	16,741	6,781	3,869	164	43	99,837
	振替不能率	4.5%	27.9%	53.0%	76.6%	93.2%	100.0%	5.9%

2. 返還完了の状況

(単位:債権)

区分	第一種	第二種	合計
27年度累計	119,025	148,544	267,569
26年度累計	116,074	129,972	246,046

3. 督促架電の状況

(単位:債権、%)

区分	委託 (A)	架電前中止 (B)	架電 (C=A-B)	通話 (D)	通話率 (D/C)	入金約束(E)		不通話	不使用 (延件数)
						入金約束(E)	約束率(E/C)		
27年度累計	1,725,785	8,867	1,717,282	714,801	41.6%	578,677	33.7%	998,298	60,894
26年度累計	1,652,562	13,944	1,638,618	684,169	41.8%	515,031	31.4%	946,457	65,766

※1「通話」は架電対象の本人、連帯保証人、保証人のうち少なくとも一人に通話できた債権数

※2 東日本大震災により督促架電の対象外としている件数(外数)310,429件(28年3月末現在まで累計)

返還業務の状況(平成27年度末)

4. 回収委託の状況

(1) 初期延滞分

実施期間	委託件数	請求金額	回収件数	回収金額	猶予件数	合計
平成27年4月～ 28年3月	75,454件	4,623,723千円	35,479件 (47.0%)	2,388,656千円 (51.7%)	5,590件 (7.4%)	41,069件 (54.4%)

※委託開始から5ヶ月間経過した者で、一部入金があっても延滞が解消しない8,929件については、継続して回収委託を実施している。

(2) 中長期延滞分(委託当初延滞2年半以上8年未満)

実施期間	委託件数	請求金額	回収件数	回収金額	猶予件数	合計
平成26年8月～ 28年2月	4,590件	3,051,038千円	2,826件 (61.6%)	451,146千円 (14.8%)	73件 (1.6%)	2,899件 (63.2%)
平成27年2月～ 28年8月	7,690件	6,088,766千円	3,389件 (44.1%)	692,690千円 (11.4%)	223件 (2.9%)	3,612件 (47.0%)
平成27年8月～ 29年2月	6,043件	4,634,429千円	2,355件 (39.0%)	364,248千円 (7.9%)	176件 (2.9%)	2,531件 (41.9%)
平成28年2月～ 29年8月	5,448件	3,748,872千円	891件 (16.4%)	90,489千円 (2.4%)	62件 (1.1%)	953件 (17.5%)

(4) 東日本大震災に係る災害救助法適用地域

(a) 内陸部

実施期間	委託件数	請求金額	回収件数	回収金額	猶予件数	合計
平成26年4月～ 27年10月	2,396件	1,596,811千円	812件 (33.9%)	110,860千円 (6.9%)	110件 (4.6%)	922件 (38.5%)

上記対象のうち委託継続分

実施期間	委託件数	請求金額	回収件数	回収金額	猶予件数	合計
平成27年11月～ 30年10月	787件	531,382千円	537件 (68.2%)	43,853千円 (8.3%)	11件 (1.4%)	548件 (69.6%)

※1 平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の回収実績である。

※2「請求金額」とは、平成27年度当初委託請求金額である。

※3「回収金額」とは、委託期間中に債権回収会社に入金された金額と直接機構に入金された金額の合計である。

※4「回収金額」には、繰上返還となった入金を含む。

(3) 委託継続分

実施期間	委託件数	請求金額	回収件数	回収金額	猶予件数	合計
平成26年3月～ 29年3月	5,492件	4,882,239千円	4,818件 (87.7%)	809,075千円 (16.6%)	35件 (0.6%)	4,853件 (88.4%)
平成27年3月～ 30年2月	3,844件	2,960,310千円	3,389件 (88.2%)	519,382千円 (17.5%)	32件 (0.8%)	3,421件 (89.0%)
平成27年3月～ 29年2月	5,541件	4,462,728千円	4,489件 (81.0%)	677,063千円 (15.2%)	39件 (0.7%)	4,528件 (81.7%)

(b) 沿岸部

実施期間	委託件数	請求金額	回収件数	回収金額	猶予件数	合計
平成27年9月～ 29年3月	476件	310,034千円	196件 (41.2%)	32,123千円 (10.4%)	64件 (13.4%)	260件 (54.6%)

5. 住所調査の状況

区分	住所調査対象当年度登録数(単位:債権)				当年度照会文書作成対象数(単位:債権)				当年度判明対象数(単位:債権)					当年度末住所不明(単位:人)
	不能通知 返戻分	請求書 返戻分	その他	計	役場照会	連保人等 への照会	その他	計	役場照会 等の回答	本人等から の届出	電話照会	その他	計	
27年度累計	24,403	6,949	205,949	237,301	373,495	90,022	0	463,517	89,969	25,950	293	52,164	168,376	34,389
26年度累計	22,363	7,903	200,619	230,885	363,206	88,164	0	451,370	82,563	29,169	441	49,998	162,171	30,352

※1 住所調査対象当年度登録数のその他は、振替案内、振替不能通知、猶予承認通知の返戻分等

※2 当年度照会文書作成対象者数は、回答により判明した住所確認のため等の再照会を含む。

※3 当年度末住所不明は、現在住所調査実施中、または住所調査の結果新住所が判明せず再調査を要する状況にあるため、「返戻」となっている返還者本人の債権数である。

※4 この他、住所が判明する理由として、コールセンター等の受電時、本人届出、学校への照会結果がある。

返還業務の状況(平成27年度末)

6. 返還期限猶予願の受付及び処理の状況

(1) 返還期限猶予願受付・処理状況 (単位:人)

区分	受付数	当年度処理数				年度末処理残
		不備返送数	不承認数	承認数	計	
27年度累計	131,906	22,152	1,909	108,401	132,462	4,056
26年度累計	123,048	23,776	1,572	98,004	123,352	4,612

※1 各年度の業務処理状況を、猶予願出者数(延人数)で集計したものである。

※2 前年度末処理残+当年度(受付数-不備返送数-不承認数-承認数)=当年度末処理残となる。

(2) 奨学金返還期限猶予短縮願処理状況 (単位:人)

区分	短縮事由		計
	繰上(一部・全額)	通常返還	
27年度累計	335	491	826
26年度累計	249	454	703

(3) 返還期限猶予債権状況

区分	一般猶予		在学猶予		合計	
	債権数	債権額(千円)	債権数	債権額(千円)	債権数	債権額(千円)
28年3月	113,121	256,210,686	246,339	415,558,655	359,460	671,769,340
27年3月	105,873	237,978,122	245,678	416,406,918	351,551	654,385,040

(4) 返還期限猶予処理事由

(単位:債権)

区分	合計	返還猶予事由別処理数(在学猶予以外)								在学猶予
		入学準備	災害	傷病	生活保護	経済困難等	育児休暇等	所得連動	小計	
27年度累計	298,369	399	329	9,152	3,850	130,018	3,319	1,023	148,090	150,279
26年度累計	290,440	518	551	9,295	3,411	120,216	3,177	393	137,561	152,879

返還業務の状況(平成27年度末)

7. 減額返還願の受付及び処理の状況

(1) 減額返還願受付・処理状況

(単位:人)

区分	受付数	当年度処理数				年度末処理残
		不備返送数	不承認数	承認数	計	
27年度累計	15,668	2,923	325	12,230	15,478	756
26年度累計	13,468	2,775	194	10,508	13,477	566

(2) 減額返還短縮願処理状況

(単位:人)

区分	短縮事由		計
	繰上(一部・全額)	通常返還	
27年度累計	48	55	103
26年度累計	42	37	79

(3) 減額返還債権状況

区分	減額返還	
	債権数	債権額(千円)
28年3月	16,497	37,424,672
27年3月	14,269	31,975,653

8. 個人信用情報機関登録状況

(単位:債権)

区分	登録	うち登録取消
27年度累計	20,350	31
26年度累計	17,279	23

※ 東日本大震災により個信登録の対象外としている件数(外数)323件(28年3月末時点)

9. 法的処理の状況

(単位:債権)

区分	支払督促 申立予告	支払督促 申立	仮執行宣言付 支払督促申立	和解	強制執行 申立	強制執行
27年度累計	16,737 (8,875)	8,713 (4,375)	2,268 (1,105)	4,634 (2,445)	778 (399)	498 (276)
26年度累計	16,707 (10,309)	8,495 (5,102)	1,960 (1,068)	4,551 (2,701)	646 (267)	320 (122)

※1 ()内は、早期化分の件数で内数である。

※2 東日本大震災により支払督促申立予告書の発送を保留している件数(外数)7,407件(うち早期化分5,763件)(28年3月末時点)